

付属明細書

- ・借入金明細書
- ・寄付金収益明細書
- ・補助金事業等収益明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）
残高証明書
- ・基本金明細書
- ・国庫補助金等特別積立金明細書
- ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形
固定資産）の明細書
- ・引当金明細書
- ・積立金・積立資産明細書
- ・サービス区分間繰入金明細書
- ・サービス区分間貸付金（借入金）残高証明書

借入金明細書

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

社会福祉法人名 長柄町社会福祉協議会

(単位:円)

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還 補助金	利率 %	支払利息		返済 期限	用途	担保資産				
									当期支出額	利息補助金収入			種類	番地または内容	帳簿価額		
設備資金借入金						()											
						()											
						()											
						()											
		計				()											
長期運営資金借入金						()											
						()											
						()											
						()											
		計				()											
短期運営資金借入金																	
		計															
	合計					()											

(注)役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合には、区分を新設するものとする。

寄附金収益明細書

別紙3(②)

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

社会福祉法人 長柄町社会福祉協議会

(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					社会福祉事業拠点		
その他	経常	6	134,822	0	134,822		
区分小計		6	134,822	0	134,822		
合計		6	134,822	0	134,822		

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

別紙3(③)

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

社会福祉法人 長柄町社会福祉協議会

(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
						社会福祉事業拠点		
千葉県共同募金会 H30共同募金配分金	經常	1,085,341	0	1,085,341	0	1,085,341		
千葉県社会福祉協議会 H30地域ぐるみ振興基金		66,000	0	66,000	0	66,000		
歳末たすけあい募金者 H30歳末たすけあい募金		391,000	0	391,000	0	391,000		
社会福祉事業間 平成30年度町補助金		849,000	0	849,000	0	849,000		
社会福祉事業間 福祉助成へ繰出し		△849,000	0	△849,000	0	△849,000		
長柄町 平成30年度補助金		157,000	0	157,000	0	157,000		
長柄町 平成30年度返還金(補助金)【未		△92,089	0	△92,089	0	△92,089		
長柄町 平成30年度上半期分補助金(法		18,567,000	0	18,567,000	0	18,567,000		
長柄町 町補助金下半期分		18,566,000	0	18,566,000	0	18,566,000		
長柄町 補助金増額分(更女)		110,000	0	110,000	0	110,000		
区分小計		38,850,252	0	38,850,252	0	38,850,252		
合計		38,850,252	0	38,850,252	0	38,850,252		

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

別紙3(④)

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

社会福祉法人 長柄町社会福祉協議会

(1) 事業区分間繰入金明細書

(単位：円)

事業区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
公益事業	社会福祉事業	事務費収入	2,000	公益(シルバー) 職員福利厚生
公益事業	社会福祉事業	事務費収入	13,000	公益(シルバー) 職員雇用保険

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

(2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位：円)

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
在宅介護事業拠点	社会福祉事業拠点	介護保険収入	84,000	訪問1年分
在宅介護事業拠点	社会福祉事業拠点	介護保険収入	94,500	居宅1年分
在宅介護事業拠点	社会福祉事業拠点	介護保険収入	400,000	社保居宅分
在宅介護事業拠点	社会福祉事業拠点	介護保険収入	738,257	訪問1年分
在宅介護事業拠点	社会福祉事業拠点	介護保険収入	409,159	居宅1年分
在宅介護事業拠点	社会福祉事業拠点	介護保険収入	416,856	居宅1年分
在宅介護事業拠点	社会福祉事業拠点	介護保険収入	371,184	訪問1年分
在宅介護事業拠点	社会福祉事業拠点	介護保険収入	29,475	訪問登録ヘルパー1年分
在宅介護事業拠点	社会福祉事業拠点	介護保険収入	33,000	福利厚生訪問
在宅介護事業拠点	社会福祉事業拠点	介護保険収入	33,000	福利厚生居宅
在宅介護事業拠点	社会福祉事業拠点	介護保険収入	44,035	訪問1年分
在宅介護事業拠点	社会福祉事業拠点	介護保険収入	48,762	居宅1年分

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

社会福祉法人名 長柄町社会福祉協議会

1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計			
長期				
	小計			
	合計			

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計			
長期				
	小計			
	合計			

基本金明細書

別紙3(⑥)

(自) 平成30年04月01日 (至) 平成31年03月31日

社会福祉法人 長柄町社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合 計	各拠点区分ごとの内訳		
		社会福祉事業拠点		
前年度末残高	1,000,000	1,000,000		
第一号基本金	1,000,000	1,000,000		
第二号基本金	0	0		
第三号基本金	0	0		
第一号基本金	当期組入額	0	0	
	計	0	0	
	当期取崩額	0	0	
	計	0	0	
第二号基本金	当期組入額	0	0	
	計	0	0	
	当期取崩額	0	0	
	計	0	0	
第三号基本金	当期組入額	0	0	
	計	0	0	
	当期取崩額	0	0	
	計	0	0	
当期末残高	1,000,000	1,000,000		
第一号基本金	1,000,000	1,000,000		
第二号基本金	0	0		
第三号基本金	0	0		

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

別紙3 (7)

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人名 社会福祉法人 長柄町社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合計
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金	
前期繰越額				1,744,326
当期取崩額				
サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				503,357
当期取崩額 合計				503,357
当期末残高				1,240,969

(注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。

2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人名 社会福祉法人 長柄町社会福祉協議会
 事業区分 社会福祉事業
 拠点区分 社会福祉事業拠点

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産(有形固定資産)															
構築物															
物置	96,674	0	0	0	16,038	0	0	0	80,636	0	257,944	0	338,580	0	
物置	45,600	0	0	0	7,460	0	0	0	38,140	0	119,360	0	157,500	0	
構築物 計	142,274	0	0	0	23,498	0	0	0	118,776	0	377,304	0	496,080	0	
車輛運搬具															
車両(セレナ)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2,319,999	1,390,000	2,320,000	1,390,000	
車両(エブリイ)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,099,999	1,100,000	1,100,000	1,100,000	
車輛(新セレナ) 33-43	1,285,709	0	0	0	406,012	0	0	0	879,697	0	1,556,376	0	2,436,073	0	
車輛(ミライース) 47-21	378,383	378,383	0	0	227,027	227,027	0	0	151,356	151,356	756,753	756,753	908,109	908,109	
車輛(共募セレナ) 1-02	1,881,181	1,358,623	0	0	382,612	276,330	0	0	1,498,569	1,082,293	797,108	575,687	2,295,677	1,657,980	
車輛運搬具 計	3,545,275	1,737,006	0	0	1,015,651	503,357	0	0	2,529,624	1,233,649	6,530,235	3,822,440	9,059,859	5,056,089	
器具及び備品															
電子レンジ	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	135,999	0	136,000	0	
車椅子	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	199,999	0	200,000	0	
車椅子	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	199,999	0	200,000	0	
車椅子	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	99,999	0	100,000	0	
車椅子	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	99,999	0	100,000	0	
車椅子	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	559,999	0	560,000	0	
車椅子	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	99,999	0	100,000	0	
プロジェクター一式	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	467,771	0	467,772	0	
印刷機	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,469,999	0	1,470,000	0	
移動用炊飯器	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	342,999	0	343,000	0	
器具及び備品 計	10	0	0	0	0	0	0	0	10	0	3,676,762	0	3,676,772	0	
その他の固定資産(有形固定資産) 計	3,687,559	1,737,006	0	0	1,039,149	503,357	0	0	2,648,410	1,233,649	10,584,301	3,822,440	13,232,711	5,056,089	
その他の固定資産(無形固定資産)															
その他の固定資産															
リサイクル料預け金															
リサイクル料預託	19,130	7,320	0	0	0	0	0	0	19,130	7,320	0	0	19,130	7,320	
リサイクル料預託	10,570	0	0	0	0	0	0	0	10,570	0	0	0	10,570	0	
リサイクル料預け金 計	29,700	7,320	0	0	0	0	0	0	29,700	7,320	0	0	29,700	7,320	
その他の固定資産 計	29,700	7,320	0	0	0	0	0	0	29,700	7,320	0	0	29,700	7,320	
その他の固定資産(無形固定資産) 計	29,700	7,320	0	0	0	0	0	0	29,700	7,320	0	0	29,700	7,320	
その他の固定資産 計	3,717,259	1,744,326	0	0	1,039,149	503,357	0	0	2,678,110	1,240,969	10,584,301	3,822,440	13,262,411	5,063,409	
基本財産及びその他の固定資産 計	3,717,259	1,744,326	0	0	1,039,149	503,357	0	0	2,678,110	1,240,969	10,584,301	3,822,440	13,262,411	5,063,409	
将来入金予定の償還補助金の額		0				0				0					
差 引		1,744,326				503,357				1,240,969					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人名 社会福祉法人 長柄町社会福祉協議会
 事業区分 社会福祉事業
 拠点区分 在宅介護事業拠点

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産(有形固定資産)															
車輜運搬具															
車輜(ダイハツ)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,575,064	0	1,575,065	0	
車輜(スペースア)65-65	465,702	0	0	0	372,557	0	0	0	93,145	0	1,397,085	0	1,490,230	0	
車輜運搬具 計	465,703	0	0	0	372,557	0	0	0	93,146	0	2,972,149	0	3,065,295	0	
その他の固定資産(有形固定資産) 計	465,703	0	0	0	372,557	0	0	0	93,146	0	2,972,149	0	3,065,295	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
その他の固定資産															
リサイクル料預け金															
リサイクル料預託	9,770	0	0	0	0	0	0	0	9,770	0	0	0	9,770	0	
リサイクル料預け金 計	9,770	0	0	0	0	0	0	0	9,770	0	0	0	9,770	0	
その他の固定資産 計	9,770	0	0	0	0	0	0	0	9,770	0	0	0	9,770	0	
その他の固定資産(無形固定資産) 計	9,770	0	0	0	0	0	0	0	9,770	0	0	0	9,770	0	
その他の固定資産 計	475,473	0	0	0	372,557	0	0	0	102,916	0	2,972,149	0	3,075,065	0	
基本財産及びその他の固定資産 計	475,473	0	0	0	372,557	0	0	0	102,916	0	2,972,149	0	3,075,065	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引		0		0		0		0		0					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人名 社会福祉法人 長柄町社会福祉協議会
 事業区分 公益事業
 拠点区分 シルバー人材センター事業拠点

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産(有形固定資産)																
車輛運搬具																
車輜 (ジムニー2)	157,500	0	0	0	157,499	0	0	0	1	0	1,259,999	0	1,260,000	0		
車輛運搬具 計	157,500	0	0	0	157,499	0	0	0	1	0	1,259,999	0	1,260,000	0		
器具及び備品																
デジカメ (PENTAX optioW80)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	39,799	0	39,800	0		
プリンタ (RICOH SP (B40))	266,760	0	0	0	56,160	0	0	0	210,600	0	70,200	0	280,800	0		
器具及び備品 計	266,761	0	0	0	56,160	0	0	0	210,601	0	109,999	0	320,600	0		
その他の固定資産(有形固定資産) 計	424,261	0	0	0	213,659	0	0	0	210,602	0	1,369,998	0	1,580,600	0		
その他の固定資産 計	424,261	0	0	0	213,659	0	0	0	210,602	0	1,369,998	0	1,580,600	0		
基本財産及びその他の固定資産 計	424,261	0	0	0	213,659	0	0	0	210,602	0	1,369,998	0	1,580,600	0		
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0						
差 引		0		0		0		0		0						

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

別紙3(9)

(自) 平成30年04月01日 (至) 平成31年03月31日

社会福祉法人 長柄町社会福祉協議会

拠点区分 社会福祉事業拠点

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
全社協退職給付引当金	52,495,960	2,607,180 (0)	20,162,920	0 (0)	34,940,220	
共助会退職給付引当金	8,229,160	0 (0)	2,199,640	0 (0)	6,029,520	
計	60,725,120	2,607,180 (0)	22,362,560	0 (0)	40,969,740	

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

別紙3(⑫)

(自) 平成30年04月01日 (至) 平成31年03月31日

社会福祉法人 長柄町社会福祉協議会

拠点区分 社会福祉事業拠点

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
振興基金積立金	5,351,439	135,349	0	5,486,788	一般寄付を振興基金へ積立
計	5,351,439	135,349	0	5,486,788	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
振興基金積立資産	5,351,439	135,349	0	5,486,788	一般寄付を振興基金へ積立
計	5,351,439	135,349	0	5,486,788	

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

別紙3(⑫)

(自) 平成30年04月01日 (至) 平成31年03月31日

社会福祉法人 長柄町社会福祉協議会

拠点区分 シルバー人材センター事業拠点

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当預金積立金	1,697,787	213,659	0	1,911,446	当期減価償却相当額を積立
計	1,697,787	213,659	0	1,911,446	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当預金積立資産	1,697,787	213,659	0	1,911,446	当期減価償却相当額を積立
計	1,697,787	213,659	0	1,911,446	

- (注) 1. 積立金を計上せず積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

別紙3(㊸)

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

社会福祉法人 長柄町社会福祉協議会

拠点区分 社会福祉事業拠点

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業	法人運営事業	町補助金	394,500	社福職員共助会
法人運営事業	法人運営事業	町補助金	△4,680	共助会分を法人へ戻入
法人運営事業	法人運営事業	町補助金	895,356	社福職員全社協上期
法人運営事業	法人運営事業	町補助金	895,356	全社協下期分
地域福祉活動事業	共同募金配分事業	共同募金配分金	23,601	ネットワークから繰入(県へ返金)
地域福祉活動事業	調査・企画・広報事業	繰越金	20,000	移送より資金移動
地域福祉活動事業	地域福祉活動事業	繰越金	50,000	移送より資金移動
地域福祉活動事業	地域福祉活動事業	繰越金	50,000	移送より資金移動
共同募金配分事業	地域福祉活動事業	共同募金配分金	290,000	配分金収入
共同募金配分事業	地域福祉活動事業	共同募金配分金	220,000	配分金収入
日常生活自立支援事業	法人運営事業	繰越金	302	支援員労災

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 平成30年04月01日 (至) 平成31年03月31日

別紙3(⑬)

社会福祉法人 長柄町社会福祉協議会

拠点区分 在宅介護事業拠点

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
訪問介護サービス事業	居宅介護支援事業	介護保険収入	2,000,000	訪問介護事業から居宅事業へ繰り出し
訪問介護サービス事業	居宅介護支援事業	介護保険収入	300,000	訪問介護事業より繰り入れ
訪問介護サービス事業	居宅介護支援事業	介護保険収入	500,000	訪問介護事業より繰り入れ

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑭))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書

別紙3(㊤)

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

社会福祉法人 長柄町社会福祉協議会

拠点区分 社会福祉事業拠点

(単位：円)

	貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
短期	法人運営事業	日常生活自立支援事業	200,000	受託金未収のあため法人サ区より借入
	法人運営事業	日常生活自立支援事業	△200,000	法人へ戻す
	合 計		0	

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊤))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。